

新たな「三重県農業農村整備計画」中間案で定める指標について

農業・農村を取り巻く情勢の変化

- ・本格的な人口減少
- ・食料安全保障のリスクの顕在化
- ・自然災害の激甚化・頻発化
- ・農村地域における集落機能の低下
- ・これらを踏まえた、新たな国の農業政策（食料・農業・農村基本法の改正、ため池特措法の施行）など

取り組むべき課題

農業生産基盤の維持・発展

食料安全保障上のリスクが高まる中、農業・農村における人口減少の影響が顕著化してきていることから、食料の安定供給に向けて、農地や水路など**農業生産基盤の維持・発展**を図ることが必要。

【その他関連施策】

優良農地の確保、土地改良区の運営基盤の強化を図ることが必要。

農業・農村の強靱化

自然災害が一層激甚化・頻発化する中、災害発生リスクが高まっていることから、**農業・農村の強靱化**を推進していくことが必要。

農村に人が住み続けるための条件整備 農村を支える活力の創出や人材の確保

人口減少や高齢化の進行により、集落機能の低下や活動組織による共同活動の継続が困難な状況になりつつあることから、**農村に人が住み続けるための条件整備を進めるとともに、農村を支える活力の創出や人材を確保**することが必要。

【その他関連施策】

活力ある持続可能な農村の振興を図るためには、所得と雇用機会の確保が必要。

野生鳥獣による農林水産業被害や生活被害の軽減が必要。

見直しの視点

食料の安定供給を支える農業生産基盤の強化

農業生産基盤の維持・発展を図るため、

- ・ICT活用など**スマート技術に対応した基盤整備の展開**
- ・**効率的な営農の実現に向けた水管理や維持管理の省力化**

を目指す。

【その他関連施策】

荒廃地の発生抑制、土地改良区の体制強化を目指す。

安心して暮らせるための農村づくり

農業・農村の強靱化を推進するため、

- ・ため池対策や排水施設整備による防災・減災機能の維持・強化
 - ・管理者への技術的支援やICT活用による農業用施設の**保全管理体制の整備**
 - ・流域治水の推進
- を目指す。

多様な人材と地域資源がフル活用された農村振興

中山間地域をはじめとする

農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える活力の創出や人材を確保するため、

- ・農業生産を支える地域に応じた基盤整備と**地域資源活用につながる地域活性化施設整備の一体的な推進**
- ・広域化、外部団体等とのマッチング及び非農業者の参画による**活動組織の体制強化**

を目指す。

【その他関連施策】

・地域資源を活用し事業活動に取り組む人材の育成、農山漁村地域の魅力発信
・持続的な獣害対策と野生鳥獣の適正管理
を目指す。

主要な取組及び目標指標

農業生産性の向上

農業生産基盤の維持・発展を図り、更なる農地の集積・集約化を進めるため、**農地の大区画化等のスマート技術に対応した生産基盤の整備、効率的な営農の実現に向けたパイプライン化等の維持管理の省力化に取り組むとともに、農業水利施設が適切に機能を発揮できるように、施設の保全対策に取り組む。**

目標項目		指標	現状値 R5(2023)	目標値 R16(2034)
基本目標	基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率	集積率	47.4%	83.5%
基本事業	スマート技術や省力化に対応した基盤整備(新)	整備地区数	9地区	43地区
	更新が必要とされる基幹的農業水利施設における保全対策(新)	着手済施設数	17施設	44施設

安全・安心な農村づくり

農村の安全・安心を確保するため、**農業用ため池や排水機場の豪雨対策および耐震化・長寿命化等の整備とともに、ICTの活用等によるため池や排水機場の適正な保全及び管理体制の整備、農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組を推進する。**

目標項目		指標	現状値 R5(2023)	目標値 R16(2034)
基本目標	ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	被害防止面積	4,727ha	13,325ha
基本事業	農業用ため池の決壊を防止するための豪雨対策、地震対策および劣化対策	整備済ため池の数	57か所	171か所
	排水機場の耐震化および長寿命化	整備済排水機場の数	21か所	78か所
	田んぼダムに取り組む水田(新)	取組面積	135ha	900ha

活力ある持続可能な農村の振興

活力ある持続可能な農村を実現するため、**農業および農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動や営農活動を支援するとともに、組織の共同活動が持続的に行えるよう、組織間の連携促進等、組織の体制強化に取り組む。また、農業生産を支える地域に応じた基盤整備と地域資源活用につながる活性化施設整備を一体的に推進する。**

目標項目		指標	現状値 R5(2023)	目標値 R16(2034)
基本目標	活力ある持続可能な農村の実現につながる新たな取組数(新)	取組数	-	170取組
基本事業	多面的機能支払制度を活用する組織が取り組む農用地	活動増加面積	-	830ha
	組織の体制強化が図られた活動組織(新)	活動組織数	-	20組織
	中山間地域等で整備した生産基盤施設や生活環境および活性化施設	整備数	113施設	238施設
	中山間地域等直接支払制度を活用する集落が取り組む農用地	協定増加面積	-	70ha